

衆議院法務委員会ニュース

平成 30.11.13 第 197 回国会第 2 号

11 月 13 日（火）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・山下法務大臣、上野厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

松平浩一君（立憲）

- ・株主総会の電子化には、物理的に会場を定め、その会場に出席しない株主がインターネットを通じて遠隔で参加するハイブリッド型と株主総会の開催場所もバーチャルで、株主がオンラインでのみ参加するバーチャルオンリー型の 2 種類があるが、現行法制上これらの方法で株主総会を行うことは可能なのか、法務省の見解を伺いたい。
- ・株主代表訴訟について、日本は諸外国と比較し訴訟を提起しやすいことから、訴訟の濫用的利用によって業務が妨害されるおそれがあるため、制度の見直しを行う必要があると考えるが、法務省の見解を伺いたい。
- ・株主総会の電子化や、株主総会の資料の電子提供といった会社運営のデジタル化について、法務大臣の見解を伺いたい。

逢坂誠二君（立憲）

- ・幼児期に性犯罪の被害を受けた者はなかなか被害を言い出せず、被害を届け出た時には公訴時効が経過していることもあり、見直しが必要だと考えているが、このような公訴時効の見直しを検討しているか否かについて、法務大臣に伺いたい。
- ・外国人材に日本人と同等の報酬を払う前提であると、外国人材は日本語教育や住環境の整備等で日本人を雇用するよりもコストがかかると考えるが、外国人材はいかなる労働力と考えているのか、賃金・コストは日本人より高いと考えないとまずいのではないかと、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・現状での外国人材への社会保障の適用と在留資格の拡大に伴う今後の見通しを厚生労働省に伺いたい。
- ・特定技能 1 号は技能実習制度の延長にあるように思えるが、実習先から避難している者が出るような技能実習制度の実態についてどのように認識しているのか、法務大臣に伺いたい。

源馬謙太郎君（国民）

- ・今回の外国人材の受入れ拡大が目指すものは、外国人に定住してもらい日本の経済社会に活力をもたらすことなのか、日本の都合で人材不足の分野を補うことなのか、法務大臣に伺いたい。
- ・外国人材の受入れ拡大のみならず、外国人を日本に受け入れていくという視点から、法務大臣の大局観を伺いたい。
- ・外国人技能実習生の失踪が増えている背景について、法務省の見解を伺いたい。

津村啓介君（国民）

- ・厚生労働省作成の「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」を知らない医療従事者等もあり、法的リスクもあるとして医療現場が混乱しているため、尊厳死に関する刑事上の責任について法務省の見解を示すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 20 年以降、死刑確定者数は減少する一方、無期徒刑受刑者の受刑在所期間が長期化しており、事実上の終身刑となっている中、死刑執行を抑制的に運用し、無期徒刑受刑者の仮釈放の在り方や終身刑導入について検討していくべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・法務大臣は、平成 30 年 11 月 5 日の参議院予算委員会での、今回の在留資格創設により想定される外国人労働者の受入れ見込み数を、法案の審査に資するよう出していきたい旨答弁したにもかかわらず、衆議院本会議における趣旨説明・質疑が行われる本日も数字が示されていないことについて、法務大臣の見解を伺いたい。

黒岩宇洋君（無会）

- ・外国人材の受入れ見込み数の精査に関し、各省庁から要望のあった「業種」と出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律案における「分野」について各省庁に通則的な定義がない中で、各業所管庁にどのような精査を依頼しているのか、法務大臣に伺いたい。

- ・同法案の建付けは、同法案が成立した後に、政府の基本方針を閣議決定し各省にまたがる通則的な判断基準を示し、その後に関係閣僚会議で個別分野について運用方針を決めた上で、法務省令に落とし込むという4重層になっているが、外国人材の受入れ見込み人数について、閣議決定や関係閣僚会議の決定を踏まえずに示される数値は、労働力不足の見込み数なのか、法務大臣に伺いたい。
- ・その時々々の経済や景気状況で、労働力不足を克服しなければならないことは分かるものの、外国人を受け入れ、共生していくこととの法的な制度の整合性を調える必要があると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

藤野保史君（共産）

- ・野党が要求している資料に関し、本日朝、外国人材の受入れ規模として、2019年の1年間で60万人以上の労働者が不足し、受入れ見込み数は3万3,000人から最大で4万7,000人などという具体的な試算が、国会に提出する前に報道されていることについて、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・法務省では、失踪した技能実習生2,892人に聴取した「実習実施者等から失踪した技能実習生に係る聴取票」を基に失踪の原因を分析しているが、この分析結果を精査するため、プライバシーに配慮しつつ、聴取票自体を国会

に提出してもらいたい。この点についての法務大臣の見解を伺いたい。

- ・人手不足を理由に外国人材の受入れを拡大する前に、まず、人手不足の要因である、いわゆる重層下請け構造による低賃金・低工賃や劣悪な労働条件の問題を解決しなければならないと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

串田誠一君（維新）

- ・本年7月、上川前法務大臣が共同親権を検討する考えを示した旨の報道がされたが、上川前法務大臣からバトンを受け取ったと委員会で表明した山下法務大臣においても、共同親権について検討する考えはあるのか伺いたい。
- ・今後一層グローバル化が進む中、G7各国は我が国以外全て共同親権なのに、我が国だけなぜ単独親権なのかということを含めて、検討していく必要があると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・本年5月、米務省が公表した国際的な子の連れ去りの問題に関する年次報告書において、日本が条約不履行国との評価を受けたことについて、法務大臣の見解を伺いたい。